

令和3年度（2021年度）決算

いわき市の財務書類

【統一的な基準による財務書類】

（概要版）

令和5年3月

目次

1	はじめに～統一的な基準による地方公会計の導入～	P 1
2	官庁会計と公会計	P 1
3	財務書類の構成	P 2
4	財務書類の範囲（種類）	P 3
5	貸借対照表（一般会計等）	P 4
6	行政コスト及び純資産変動計算書（一般会計等）	P 8
7	資金収支計算書（一般会計等）	P 9
8	会計別財務書類（一般会計・特別会計）	P11
9	財務書類からわかること～指標分析～（一般会計等）	P12

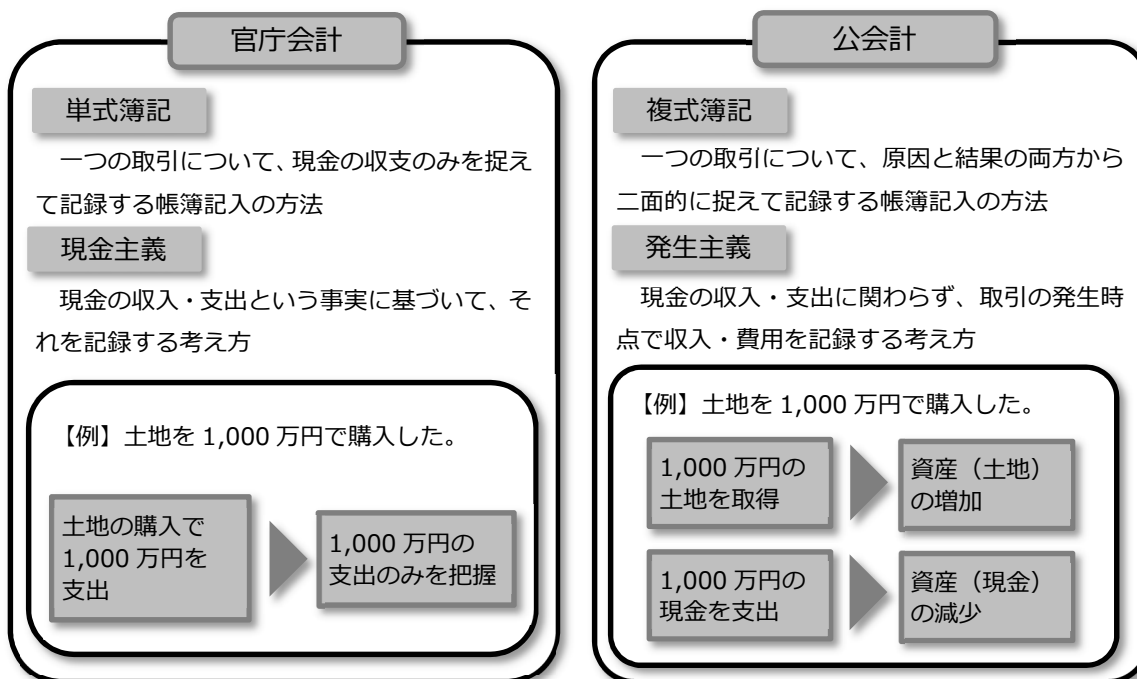
1 はじめに～統一的な基準による地方公会計の導入～

地方公共団体における公会計の整備については、平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」等により、その推進が要請されてきたところであり、本市においても、平成 20 年度決算分から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成・公表してきたところです。

今日では、多くの地方公共団体が財務書類を作成していますが、本市が採用してきた総務省方式改訂モデルのほか、基準モデルや地方公共団体による独自方式など、複数の作成方式が併存する状況であり、地方公共団体間での比較が困難であるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないなどの課題があったことから、総務省より全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類について、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間に於いて作成するよう要請があったところです。

本市においても、本要請に基づき、平成 28 年度決算分より統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

2 官庁会計と公会計



統一的な基準による財務書類整備の効果

- ① 資産・負債（ストック）総体の一覧的把握が可能
市全体の資産形成に関する情報（資産や負債のストック情報）の把握が可能
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握が可能
見えにくいコスト（減価償却費や各種引当金）を含むフルコスト情報の把握が可能
- ③ 全国統一の基準による他団体比較が可能
全地方公共団体統一の基準により、同じ尺度での他団体比較が可能

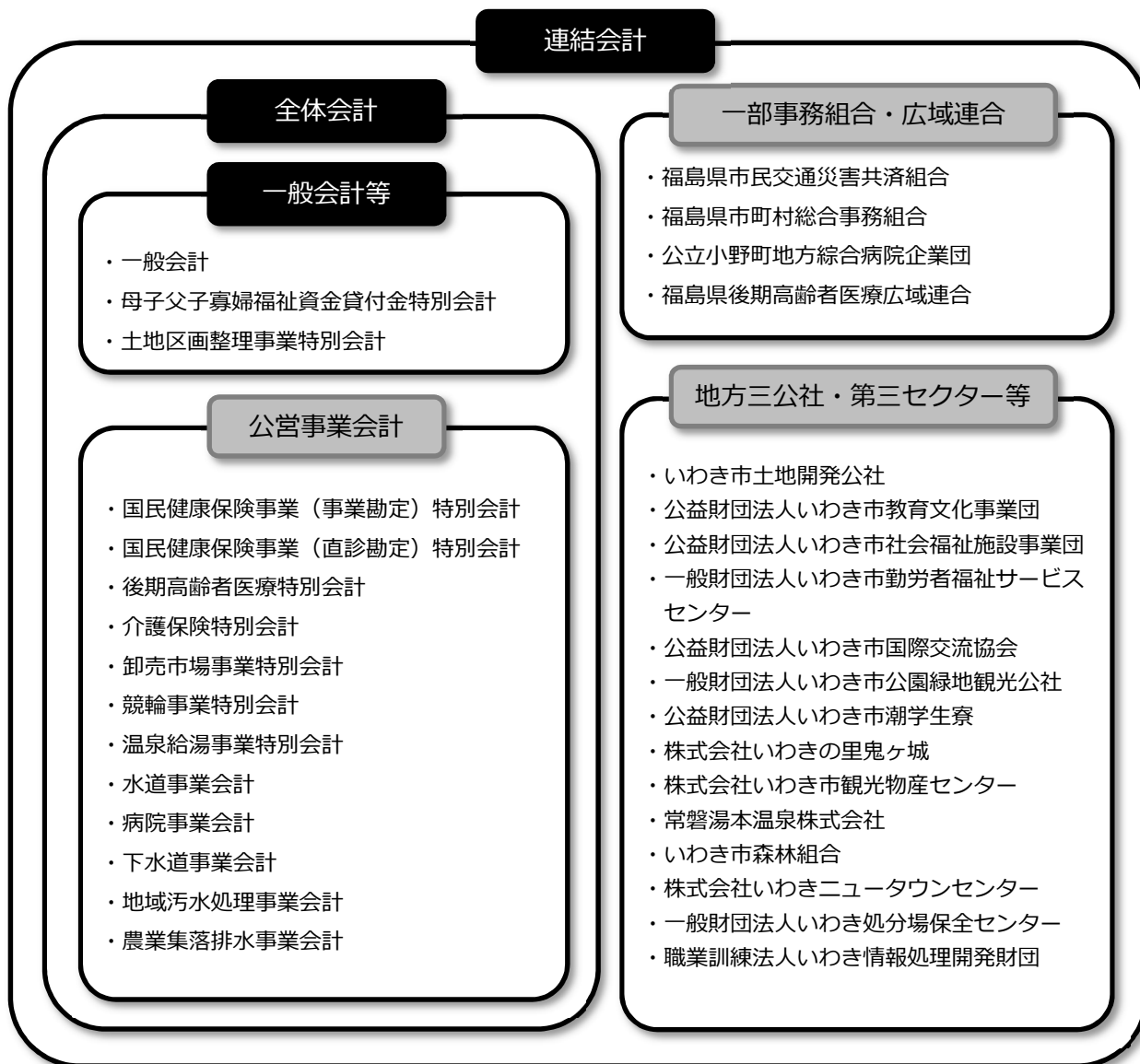
3 財務書類の構成

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されます。なお、統一的な基準においては、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した形での3表形式も認められており、行政コストが収益以外の財源でどの程度賄われているかを単表で把握できるよう、本市では3表形式で作成しています。



4 財務書類の範囲（種類）

財務書類は、一般会計及び公営事業会計以外の特別会計（財産区を除く（※1））からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、全体会計に一部事務組合や広域連合、第三セクター等（※2）を加えた「連結会計」の3種類を作成しています。



（※1）財産区は、市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、統一基準上、連結の対象としないものとされています。

（※2）統一基準における連結方法について、一部事務組合・広域連合は、当該年度の経費負担割合に応じた比例連結とされているほか、地方三公社や第三セクター等は、出資割合が50%超の場合は全部連結、25%超50%未満の場合は出資割合に応じた比例連結とされています。

5 貸借対照表（一般会計等）

固定資産

行政サービスに使用することを目的として保有する資産、または、1年を超えて現金化される資産

◎事業用資産

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産

◎インフラ資産

道路や河川、公園など、社会生活の基盤となる資産

◎建設仮勘定

建設・整備中の固定資産に係る支出額

◎物品

自動車など、取得価額 50 万円以上の物品（美術品は 300 万円以上）

◎投資及び出資金

市が保有している有価証券や他団体等に対する出資金等

◎長期貸付金

奨学資金などの貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するもの
（参考）翌年度に償還期限が到来するものは短期貸付金（流動資産）

◎基金（その他）

財政調整基金・減債基金以外の市が保有する基金

流動資産

1年以内に現金化できる資産など

◎未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

◎徴収不能引当金

未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある分について見積り計上したもの（資産の控除項目）

（参考）未収金・徴収不能引当金とも滞納繰越分は長期延滞債権（固定負債）

科目	金額（千円）
【資産の部】	
固定資産	557,377,755
有形固定資産	488,175,683
事業用資産	250,569,323
土地	96,066,321
立木竹	1,550,840
建物	325,734,884
建物減価償却累計額	△195,150,924
工作物	10,285,936
工作物減価償却累計額	△3,100,539
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	15,182,806
インフラ資産	233,099,611
土地	92,254,720
建物	13,601,221
建物減価償却累計額	△9,504,257
工作物	441,867,554
工作物減価償却累計額	△314,646,779
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	9,527,152
物品	9,042,926
物品減価償却累計額	△4,536,177
無形固定資産	807,892
ソフトウェア	794,628
その他	13,264
投資その他の資産	68,394,180
投資及び出資金	29,031,629
有価証券	0
出資金	1,708,311
その他	27,323,318
投資損失引当金	△67,951
長期延滞債権	3,330,604
長期貸付金	2,157,257
基金	34,066,703
減債基金	0
その他	34,066,703
その他	500
徴収不能引当金	△124,561
流動資産	33,701,642
現金預金	12,007,653
未収金	3,932,094
短期貸付金	601,482
基金	16,299,937
財政調整基金	9,540,644
減債基金	6,759,293
棚卸資産	911,715
その他	0
徴収不能引当金	△51,240
資産合計	591,079,398

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の取引を含む）における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにしたものです。

科目	金額（千円）
【負債の部】	
固定負債	142,066,837
地方債	119,181,753
長期未払金	300,000
退職手当引当金	15,983,154
損失補償等引当金	0
その他	6,601,931
流動負債	17,812,388
1年内償還予定地方債	12,275,919
未払金	355,328
未払費用	0
前受金	0
前受収益	0
賞与等引当金	1,398,196
預り金	2,670,816
その他	1,112,129
負債合計	159,879,225
【純資産の部】	
固定資産等形成分	574,279,175
余剰分（不足分）	△143,079,003
純資産合計	431,200,172
負債及び純資産合計	591,079,398

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

◎地方債

借り入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

◎長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるものなどのうち、翌々年度以降の支払予定額（参考）翌年度支払予定額は未払金（流動負債）

◎退職手当引当金

在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

◎その他

リース債務やPFI償還額などのうち、翌々年度以降の支払・償還予定額（参考）翌年度支払・償還予定額は流動負債

流動負債

1年以内に返済すべき負債

◎1年内償還予定地方債

借り入れた市債のうち、翌年度の償還予定額

◎賞与等引当金

翌年度の期末・勤勉手当及び法定福利費要支給額のうち、本年度相当分

◎預り金

歳入歳出外現金残高

純資産

◎固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積（固定資産等の金銭以外の形態で保有）

◎余剰分（不足分）

市の費消可能な資源の蓄積（金銭の形態で保有）

※千円以下は区分ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります（P.8の行政コスト及び純資産変動計算書、P.9の資金収支計算書も同様）。

【 比 較 貸 借 対 照 表 】

単位：百万円

科 目	R2	R3	増減額	科 目	R2	R3	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	559,998	557,378	△2,620	固定負債	138,770	142,067	3,297
有形固定資産	498,186	488,176	△10,010	地方債	116,644	119,182	2,538
事業用資産	256,152	250,569	△5,583	退職手当引当金	15,524	15,983	459
インフラ資産	237,223	233,100	△4,123	その他	6,602	6,902	300
物品	4,812	4,507	△305	流動負債	17,574	17,812	238
無形固定資産	874	808	△66	1年内償還予定地方債	12,008	12,276	268
投資その他の資産	60,938	68,394	7,456	その他	5,566	5,536	△30
投資及び出資金	27,123	29,032	1,909	負債合計	156,345	159,879	3,534
基金	31,432	34,067	2,635	【純資産の部】			0
その他	2,383	5,296	2,913	固定資産等形成分	578,281	574,279	△4,002
流動資産	32,583	33,702	1,119	余剰分（不足分）	△142,045	△143,079	△1,034
現金預金	10,008	12,008	2,000	純資産合計	436,236	431,200	△5,036
基金	17,827	16,300	△1,527				
その他	4,748	5,394	646				
資産合計	592,581	591,079	△1,502	負債及び純資産合計	592,581	591,079	△1,502

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

【 市 民 1 人 あ た り 比 較 貸 借 対 照 表 】

単位：円

科 目	R2	R3	増減額	科 目	R2	R3	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,768,726	1,782,018	13,292	固定負債	438,300	454,208	15,908
有形固定資産	1,573,496	1,560,769	△12,727	地方債	368,415	381,041	12,626
事業用資産	809,042	801,107	△7,935	退職手当引当金	49,032	51,100	2,068
インフラ資産	749,256	745,253	△4,003	その他	20,853	22,066	1,213
物品	15,199	14,409	△790	流動負債	55,507	56,949	1,442
無形固定資産	2,760	2,583	△177	1年内償還予定地方債	37,927	39,248	1,321
投資その他の資産	192,470	218,666	26,196	その他	17,580	17,701	121
投資及び出資金	85,666	92,818	7,152	負債合計	493,807	511,157	17,350
基金	99,276	108,916	9,640	【純資産の部】			0
その他	7,527	16,932	9,405	固定資産等形成分	1,826,473	1,836,054	9,581
流動資産	102,911	107,749	4,838	余剰分（不足分）	△448,643	△457,444	△8,801
現金預金	31,609	38,390	6,781	純資産合計	1,377,830	1,378,610	780
基金	56,307	52,113	△4,194				
その他	14,995	17,246	2,251				
資産合計	1,871,637	1,889,767	18,130	負債及び純資産合計	1,871,637	1,889,767	18,130

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

※3月末現在の住民基本台帳人口を基に市民1人あたりの金額を算出しています（R2：316,611人、R3：312,779人）。

<貸借対照表の状況>

【資産の部】

令和3年度末の固定資産は5,574億円で、前年度比で26億円減少した一方、流動資産は337億円で、前年度比で11億円増加した結果、資産の総額は5,911億円（市民1人あたり1,890千円）で、前年度比で15億円の減少となりました。

○増減の主な要因

<固定資産>（前年度比 △26億円）

- ・有形固定資産の減少（前年度比 △100億円）

21世紀の森公園敷地等の取得等により、資産の増加はあったものの、施設等の老朽化に伴う減価償却による資産の減少が資産の増加を上回ったことなどにより減少したものの。

- ・投資その他の資産の増（前年度比 +74億円）

公共施設整備基金の増加等により、基金が26億円増加したこと、また、企業会計等への投資及び出資金が19億円増加したことなどにより増加したものの。

<流動資産>（前年度比 +11億円）

- ・基金の減少及び現金預金等の増加

財政調整基金が11億円、減債基金が4億円減少し、基金が15億円減少した一方、市民税や固定資産税等の税収等収入等が増加したこと等により、現金預金が20億円増加したことなどにより増加したものの。

【負債の部】

負債の総額は1,599億円（市民1人あたり511千円）で、前年度比で35億円の増加（市民1人あたり17千円の増加）となりました。

これは、前年度と比較して、令和元年東日本台風等で発行した災害対応に係る災害復旧事業債が増加したことや本庁舎耐震化改修事業等に係る緊急防災・減災事業債等が増加したことにより、地方債残高が28億円増加したことなどによるものです。

【純資産の部】

資産と負債の差し引きが純資産となります。

純資産の総額は4,312億円（市民1人あたり1,379千円）で、前年度比で50億円の減少となりました。

これは、上記のとおり、資産が前年度比で15億円減少したこと、負債が35億円増加したことによるものです。

純資産の状況は「6 行政コスト及び純資産変動計算書」に記載しています。

6 行政コスト及び純資産変動計算書（一般会計等）

行政コスト計算書は、会計期間中の市の費用・収益の取引高を明らかにしたものです。行政コスト計算書の費用には、現金支出のほかに、減価償却費などの現金支出が伴わないコストも計上しています。

純資産変動計算書は、会計期間中の市の純資産及びその内部構成の変動を明らかにしたものです。

科目	金額（千円）		
経常費用	149,134,064	経常費用・経常収益	
業務費用	83,719,872	毎会計年度、経常的に発生する費用と収益	
人件費	23,070,806		
職員給与費	18,303,796		
賞与等引当金繰入額	1,398,196		
退職手当引当金繰入額	1,672,361		
その他	1,696,453		
物件費等	57,706,319	純経常行政コスト	
物件費	28,471,730	経常費用と経常収益の収支差額	
維持補修費	9,601,740	民間企業の「経常損失」に相当	
減価償却費	17,874,570		
その他	1,758,279		
その他の業務費用	2,942,747	臨時損失・臨時利益	
支払利息	278,576	災害復旧費用や固定資産の売却損益など、	
徴収不能引当金繰入額	9,112	経常収支に含まれない臨時に発生した費用	
その他	2,655,060	と収益	
移転費用	65,414,192		
補助金等	22,769,792		
社会保障給付	33,894,044		
他会計への繰出金	8,581,100	純行政コスト	
その他	169,256	純経常行政コストと臨時収支の合計額	
経常収益	5,625,549	民間企業の「当期純損失」に相当	
使用料及び手数料	2,406,302		
その他	3,219,247		
純経常行政コスト	143,508,515		
臨時損失	3,005,212	財源	
災害復旧事業費	2,767,276	市税や地方交付税、国県補助金等	
資産除売却損	237,936		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	5,198,114		
資産売却益	191,083		
その他	5,007,031		
純行政コスト	141,315,613		
財源	133,644,721		
税収等	81,143,766		
国県等補助金	52,500,954		
本年度差額	△7,670,892		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		△6,566,936	6,566,936
有形固定資産等の減少		13,808,978	△13,808,978
貸付金・基金等の増加		△27,422,010	27,422,010
貸付金・基金等の減少		18,597,237	△18,597,237
資産評価差額	△25,495	△11,551,142	11,551,142
無償所管換等	2,590,178	△25,495	
その他	70,140	2,590,178	
		0	70,140
本年度純資産変動額	△5,036,069	△4,002,253	△1,033,816
前年度末純資産残高	436,236,241	578,281,428	△142,045,187
本年度末純資産残高	431,200,172	574,279,175	△143,079,003

7 資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書は、市の活動に伴う資金の利用状況及び獲得能力を明らかにするものであり、現金の流れを性質別に「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示し、どのような活動に資金を充てているかを表したものです。

科目	金額（千円）
【業務活動収支】	
業務支出	125,062,935
業務費用支出	59,834,638
人件費支出	22,617,634
物件費等支出	34,740,768
支払利息支出	278,576
その他の支出	2,197,660
移転費用支出	65,228,297
補助金等支出	22,583,897
社会保障給付支出	33,894,044
他会計への繰出支出	8,581,100
その他の支出	169,256
業務収入	134,752,084
税金等収入	81,208,782
国県等補助金収入	48,004,646
使用料及び手数料収入	2,406,395
その他の収入	3,132,260
臨時支出	2,767,276
災害復旧事業費支出	2,767,276
その他の支出	0
臨時収入	1,525,343
業務活動収支	8,447,216
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,452,405
公共施設等整備費支出	10,598,355
基金積立金支出	10,035,819
投資及び出資金支出	1,931,882
貸付金支出	1,886,349
その他の支出	0
投資活動収入	15,143,931
国県等補助金収入	3,693,828
基金取崩収入	8,926,208
貸付金元金回収収入	2,189,235
資産売却収入	334,659
その他の収入	0
投資活動収支	△9,308,475
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,003,437
地方債償還支出	12,003,437
その他の支出	0
財務活動収入	14,808,705
地方債発行収入	14,808,705
その他の収入	0
財務活動収支	2,805,268
本年度資金収支額	1,944,009
前年度末資金残高	7,392,828
本年度末資金残高	9,336,837

業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための活動に係る資金収支

◎支出

・人件費 ・物件費 ・補助金 など

◎収入

・市税 ・使用料 ・手数料 など

投資活動収支

固定資産の取得やその財源となる国庫補助金の受入など、市の資産形成に係る資金収支

◎支出

・公共施設の整備費
・貸付金、基金積立金 など

◎収入

・資産形成の財源となる国県補助金
・基金取崩収入 など

財務活動収支

地方債等の資金の調達と、その償還に係る資金収支

◎支出

・地方債元金の償還 など

◎収入

・地方債の借入 など

前年度末歳計外現金残高	2,615,033
本年度歳計外現金増減額	55,783
本年度末歳計外現金残高	2,670,816
本年度末現金預金残高	12,007,653

<行政コスト及び純資産変動計算書の状況>

業務費用 837 億円のうち、「人にかかるコスト」は 231 億円で、職員給与費が 183 億円、退職手当引当金繰入額が 17 億円などとなり、「物にかかるコスト」は 577 億円で、委託料などの物件費が 285 億円、公共施設等の減価償却費が 179 億円、維持補修費が 96 億円などとなりました。

移転費用は 654 億円となり、内訳は生活保護や児童手当に係る社会保障給付が 339 億円、補助金等が 228 億円、他会計への繰出金が 86 億円などとなりました。

上記経常費用 1,491 億円から、行政サービス利用の対価である施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益 56 億円を差し引いた純経常行政コストは 1,435 億円となりました。

なお、令和 3 年度末の純資産残高は、災害復旧事業費や資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コスト 1,413 億円に対し、税金、国県等補助金などの財源等が 1,363 億円あり、純資産が 50 億円減少し、4,312 億円となりました。

<資金収支計算書の状況>

令和 3 年度の活動別の収支を合計した本年度資金収支額は 19 億円の資金余剰で、本年度末資金残高は 93 億円となり、本年度末歳計外現金を加えた令和 3 年度末現金預金残高は 120 億円となりました。

収支を活動別にみると、「業務活動収支」は人件費や物件費、社会保障給付支出などの支出 1,278 億円に対し、市民税や固定資産税などの税金や、国県等補助金収入などが 1,363 億円あり、85 億円の資金余剰となりました。

「投資活動収支」は公共施設等整備費などの支出 244 億円に対し、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入などが 151 億円あり、93 億円の収支不足となりました。

「財務活動収支」は地方債償還などの支出 120 億円に対し、地方債発行収入などが 148 億円あり、28 億円の資金余剰となりました。

8 会計別財務書類（一般会計・特別会計）

(単位：百万円)

会 計	区 分	貸借対照表			行政コスト計算書		
		資産	負債	純資産	費用 (臨時損失含む)	収益 (臨時利益含む)	純行政コスト
一般会計		582,887	153,085	429,802	149,369	10,813	138,556
母子父子寡婦福祉 資金貸付金		1,060	624	436	29	2	28
土地区画整理事業		7,132	6,170	962	3,620	9	3,611
国民健康保険事業 (事業勘定)		3,857	298	3,558	29,671	95	29,576
国民健康保険事業 (直診勘定)		62	14	48	52	19	33
後期高齢者医療		31	104	△73	4,098	16	4,082
介護保険		2,227	178	2,050	31,457	41	31,416
卸売市場事業		3,486	289	3,197	332	259	73
競輪事業		10,554	125	10,429	25,353	25,468	△116

(単位：百万円)

会 計	区 分	純資産変動計算書			資金収支計算書			
		前年度末 残 高	本年度 変動額	本年度末 残 高	本年度 資金収支額	業務活動 資金収支額	投資活動 資金収支額	財務活動 資金収支額
一般会計		432,204	△2,402	429,802	1,949	7,853	△9,039	3,135
母子父子寡婦福祉 資金貸付金		456	△19	436	33	6	14	12
土地区画整理事業		3,576	△2,615	962	△38	588	△283	△342
国民健康保険事業 (事業勘定)		4,231	△673	3,558	△139	△325	186	0
国民健康保険事業 (直診勘定)		49	△1	48	0	2	△2	0
後期高齢者医療		△56	△17	△73	0	0	0	0
介護保険		1,595	454	2,050	453	520	△67	0
卸売市場事業		3,191	5	3,197	60	94	△6	△28
競輪事業		10,313	116	10,429	△182	288	△470	0

※百万円以下は区分ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

9 財務書類からわかること～指標分析～（一般会計等）

財務書類の作成により、「資産形成度」や「世代間公平性」などの視点に基づく指標分析が可能となります。今後は、経年変化のほか、他団体との比較による分析も進めていく予定です。

資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地や建設仮勘定などの非償却資産を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標であり、これにより資産が耐用年数に対してどの程度年数が経過しているのかを把握することが可能となります。

この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額【5,224 億円】}}{\text{有形固定資産（非償却資産を除く）【7,915 億円】}}$$

全体(※) : 66.0%

(参考 : R2 64.2%)

事業用資産 : 59.0%

(参考 : R2 57.2%)

インフラ資産 : 71.2%

(参考 : R2 69.4%)

※物品を除く

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率

資産総額に対する純資産額の割合を示す指標であり、民間企業における自己資本比率に相当するものです。

この比率が高いほど、健全な財政状況にあることを示します。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額【4,312 億円】}}{\text{資産総額【5,911 億円】}} = 73.0\% \quad (\text{参考 : R2 73.6}\%)$$

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）に対する地方債残高の割合を示す指標であり、これにより社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能となります。

この比率が低いほど、社会資本に対する将来世代の負担割合が低いことを示します。

$$\text{社会資本等形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高(※)【746 億円】}}{\text{有形固定資産（事業用+インフラ）【4,837 億円】}} = 15.4\%$$

(将来世代負担比率) (参考 : R2 14.4%)

(※地方債残高から特例地方債（臨時財政対策債等）を控除した額)

市民一人あたりの
資産・負債・費用等

市民一人あたりの資産・負債はどの程度あるか、また、費用はどの程度かかっており、収益等でどの程度賄っているか

市民一人あたりの貸借対照表

令和3年度における市民一人あたり(※)の資産は190.0万円、負債は51.1万円となっており、資産から負債を差し引いた純資産は137.9万円となっています。

また、令和2年度と比較すると、負債が1.7万円増加しましたが、資産が1.8万円増加したことから、純資産が0.1万円増加しました。

令和2年度		令和3年度	
資産	負債	資産	負債
187.2万円	49.4万円	190.0万円	51.1万円
	純資産		純資産
	137.8万円		137.9万円

市民一人あたりの費用・収益・財源

令和3年度における市民一人あたり(※)の費用（臨時損失含む）は48.6万円、収益（臨時利益含む）は3.5万円、財源は42.7万円となっており、収益・財源から費用を差し引いた本年度差額は△2.4万円となっています。

令和2年度と比較すると、費用が5.8万円、財源が6.0万円減少したことから、年度差額が0.7万円減少しました。

令和2年度		令和3年度	
費用	収益	費用	収益
54.4万円	2.6万円	48.6万円	3.5万円
	財源		財源
	48.7万円		42.7万円
	当年度差額		本年度差額
	△3.1万円		△2.4万円

(※)3月末現在の住民基本台帳人口（R2:316,611人、R3:312,779人）で算出